

新型コロナウイルスワクチン接種等に係る 特別休暇制度等の職場環境整備を検討中の企業の皆様へ

東京都が制度整備等に関し、専門家を派遣します！ **無料**

『専門家派遣』企業募集

新型コロナウイルスワクチンの接種及びそれに伴う事由を理由とした特別休暇制度等の整備に取り組む中小企業等に対し、専門家(社会保険労務士)を無料で派遣します。

助言内容

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種及びそれに伴う事由を理由とした特別休暇制度の整備に関すること
- ・その他新型コロナウイルスワクチンを接種しやすい職場環境の整備に関すること

具体的には
こんなことが
相談できます！



ワクチン接種に伴う発熱等の副反応を理由とした特別休暇を創設したい
家族の付き添いでも取得できるようにしたい
既存の病気休暇を活用したい
ワクチン接種に要した時間も出勤したものとして取り扱いたい

対 象

都内の中小企業等(裏面「申請要件」参照)

派遣期間・回数

派遣を決定してから令和4年3月31日(木)までの期間で**最大5回**
※1回あたりの派遣時間は原則2時間以内

募集期間

令和4年2月10日(木)まで(消印有効)

※上記期間中であっても、申請数が予定件数に達した際には受付を締め切らせていただきます。

派遣の流れ

申 込

必要書類を郵送にてご提出ください。

内容確認

東京都の職員が、課題等についてヒアリングを行います。
(原則電話)

派遣決定

専門家の派遣を決定し、通知します。

専門家訪問

専門家が企業に伺い、助言を行います。



派遣の終了

取組結果を報告してください。

申請要件

申請を希望する企業(個人事業主も含む。)は下記の要件を満たしている必要があります。

- (1) 都内で事業を営んでいること。
- (2) 常時雇用する労働者の数が1人以上300人以下の企業又は一般社団法人、一般財団法人等であること。
- (3) 暴力団員等(東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号)第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。)、暴力団(同条第2号に規定する暴力団をいう。))及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員が暴力団員等に該当する者でないこと。
- (4) 新型コロナウイルスワクチン接種等雇用環境整備に関する取組計画を策定し、取組の実施を予定していること。

※令和3年度に、東京都働きやすい職場環境づくり推進専門家派遣等を利用したこと(または利用する予定)があり、その支援を受けた(または受ける)事業の内容と取組計画の内容が重複すると認められる場合は、対象外とします。

※東京都働きやすい職場環境づくり推進専門家派遣と当専門家派遣を同時に利用することはできません。

申請方法

東京都労働相談情報センターへ必要書類を郵送してください。
必要書類はTOKYOはたらくネットからダウンロードできます。

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/kansensyo/vaccine-haken/>



Q&A

(Q)「申込」にはどのような書類が必要ですか？

(A) 申込に必要な書類は「申請書」と「取組計画書」の2枚です。

(様式はHPからダウンロードできます)

※派遣終了後に報告書を提出していただきます。

(Q) 顧問の先生がいますが、その方を指名できますか？

(A) 可能です。ただし、東京都社会保険労務士会の会員である先生に限ります。顧問の先生を指名する場合は、取り組む内容が顧問契約業務に含まれているとお受けできませんので、ご注意ください。

※契約書の写しをご提出ください。

※申請前に、直接申請企業が顧問の先生に内諾をお取りください。

(Q) 専門家にすべてお任せできるのでしょうか？

(A) 専門家に一任はできません。専門家のアドバイスをもとに、企業の方に主体的に取り組んでいただきます。 ※規定作成や申請等の代行はいたしません。



問い合わせ・申請窓口

東京都労働相談情報センター 事業普及課 企業支援担当

〒102-0072 千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階 (電話)03-5211-2248

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適正と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。

詳細は、<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/kaizen/kosei/>をご覧ください。

TOKYOテレワークアプリ ~テレワークは感染症対策としても効果的です!~

テレワークの導入・実践に必要な情報を入手できるほか、セミナー等のお申込みやサテライトオフィス等の検索などテレワークの推進を支援する東京都公式アプリです。



令和3年6月発行